|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告**  **２０１１年9月** |
| **主要な出来事**  **【内政】第10回アフリカン・オリンピック・モザンビーク大会が３日開幕**  **【外交】ゲブーザ大統領の第66回国連総会出席**  **【経済】シャン財務大臣は，2012年度経済成長率は7.5%，年間平均インフレ率は7.2%と発表。**  **【経済】2011/2012農年において，綿花とサトウキビが生産性・生産量指標の最大成長率を記録する作物となる見込み。パシェコ農業大臣は右農作物２品に加え，米，豆，キャッサバの生産拡大を推奨。**  **【経済協力】イニャンバネ市で開催されたG19会合において，2012年度対モザンビーク国家予算支援拠出額に関し，合意がされた。**  **【経済協力】JICAと科学技術振興機構の支援下でバイオ燃料生産研究プロジェクトを開始。** |

**１　内政**

（１）第10回アフリカン・オリンピック開催

・3日，ジンペート国立競技場にて第10回アフリカン･オリンピック大会開会式が行われた。同開会式には国際オリンピック委員会委員長，アフリカ･スポーツ最高評議会委員長らの出席の下ゲブーザ大統領が開会を宣言。モザンビーク選手団は，493人（うち選手は317人）。19日に閉幕し，次回の開催地はブラザヴル（ガボン）となっている。日本から水野正人・日本オリンピック委員会副会長が出席。

（２）3都市における市長選の動き

・6日に行われた第32回閣議において政府は，ニアサ州クアンバ市，カボ・デルガード州ペンバ市，ザンベジア州ケリマネ市の3市長の選挙（前任者の辞任によるもの）を今年12月7日，選挙キャンペーンを11月22日～12月4日に実施する旨決定した。

・ソウザMDM（モザンビーク民主運動）官房長官によれば，12月7日実施予定のクアンバ，ケリマネ，ペンバ各市長選挙において同党からそれぞれマリア・モレーノ女史，マヌエル・デ・アラウー

ジョ氏，アサモ・ティッケ氏が立候補する予定で，

・選挙中央委員会は，MDM党員上記３名の立候補手続き書類を確認し，同立候補が有効であると承認した。

（３）ルサカ協定より37年

・7日，ザンビア･ルサカにてポルトガルとFRELIMOとの間でルサカ協定が締結されてから37年が経ち，献花式においてゲブーザ大統領は，同協定締結により，モザンビーク独立，和平構築が実現されたことに満足の意を表明すると共に，今後も一層の国民団結，生活向上，和平強化を望む旨述べた。

（４）新道路交通法の導入

・24日，全国一斉にて新道路交通法（全186条項）が導入される。同法は，近年における交通量急増に伴う規則の適応化及び域内諸国の道路交通法との調和，交通安全強化を図ることを目的とする。

（５）サモラ・マシェル初代大統領の生誕７８周年式典

・29日，ガザ州ショクエ郡シレンベーネにてサモラ・マシェル初代大統領生誕78周年記念式が開かれ，記念碑が除幕された。同式典には特別主賓としてコンゴ共和国及びボツワナ国の大統領が出席した他，中央，州政府代表，外交団，野党各代表が参列した。

・マサンゴ野党代表は，当時の経済危機においてマシェル初代大統領は国民の平等を重視した先駆者であり，同氏の死去後の政府は貧富の格差を広げるような政治を行っているため，マシェルに甦って欲しい旨述べた。

（６）その他

・UNICEF及びWHOによれば，世界の5歳未満児死亡率は1990年から2010年の間に人口1000人に対し88人から57人に減少したが，2015年のミレニアム開発目標の達成にはまだ遠い状況である。特にサブ・サハラ以南アフリカ地域の同死亡率は高くなっているが，モザンビークの場合は，1997年の201人から2008年には141人へ減少した。

**２　外交**

（１）インローガ商工大臣のモザンビーク投資機会に関する会合への出席

・2日，フランクフルトにてインローガ商工大臣は，モザンビーク投資機会に関する会合に出席した。同日，インローガ大臣は肥料生産技術を開発した科学者と対談。同科学者は当国に肥料工場の建設を企画している。また，現地滞在中に経済省，KFW銀行各代表との会合が行われた。

（２）ゲブーザ大統領の第66回国連総会出席

・20～23日，ゲブーザ大統領はニューヨークで開催された国連総会に出席した。同国連総会にバロイ外務協力，アブレウ環境活動調整，マンゲーレ保健各大臣が同行した。

・21日，アフリカにおける安全・開発・投資に関する会議のセッションに，ゲブーザ大統領は主要演説者として参加。演説において同大統領は，調停プロセスは客観的かつ公平,中立的に進められる必要がある旨主張した。

（３）第２回越・「モ」二国間合同委員会

28日，マプトにて第2回越・「モ」二国間合同委員会会合が開かれ，両国政府団は二国間協力の拡大に合意した。両国の関心分野は，農業，水産，鉱業，繊維，保健，教育，運輸，観光分野。

（４）その他

15日，マプトにて在「モ」南ア，アンゴラ，エジプト，デンマーク，スウェーデン各国大使は，ゲブーザ大統領へ信任状を奉呈した。

**３　経済**

（１）マクロ経済・金融・投資

・10月1日より，メティカル紙幣の新札が国内市場にて出回る予定。右の新札（20，50，100メティカル札のみ）は，国際基準に適する安全性を高め，視覚障害を持つ人達も使いやすい紙幣となった。

・27日，閣議後の記者会見においてシャン財務大臣は，2012年度国家予算案が今月末までに国会へ提出される予定である旨表明。また，同大臣によれば，同年度経済成長率7.5％，年間平均インフレ率は7.2％が予測される。

・今年前期における対葡輸入において当国は15位以内に位置し，右の輸入額は56％増を記録した。なお，第47回FACIM（国際見本市）へ参加した葡企業数は489社。

（２）鉱物資源開発

・2010年中盤に開始されたテテ市とモアティーゼ郡を結ぶザンベジ川橋梁建設現場において石炭が発見された模様。

・15日，ベイラ港からVale社生産の石炭35,000トンが最初の目的地ドバイに向けて出発した。今後の輸出先は南アなどのアフリカ諸国に加え，伯，印，日本。

・27日，マプトにてマビカ鉱物資源省監督官は，政府がテテ州石炭開発権の認証発行を停止した旨表明した。これは，現時点までに同開発権発行を認証された企業による契約履行状況を評価することを目的とする。過去2年間において発行された開発権数は112件，45国内外企業。

・Kenmare社は，ナンプラ州モマ郡トプィートにて新たな重砂鉱山を発見し，同社によれば，開発期限は120年と見込まれる。

・中国企業SOGECOA社は，ソファラ州ゴロンゴーザにて金鉱調査のため14百万ユーロを投資中。

・政府は，近年における採鉱産業の急速な発展に伴い同産業活動の監督の育成を強化している。ラザック鉱物資源副大臣によれば，国内外における監督官の研修･養成を実施中。現在，石炭セクターへの投資額は数十億ドルに達し，最近,ロヴマにて発見された天然ガスの開発プロジェクトが実現されるとなれば，米Anadarko社による推定15億ドルの投資が見込まれる。

（３）電力

・ゲブーザ大統領は，第６６回国連総会出席の際にコエーリョ葡首相と対談し，カオラ･バッサ水力発電所所有権のうち同国の権利15％の売却については，今年11月に予定される葡・「モ」二国間サミットにおいて解決される旨表明。

（４）燃料

・ソファラ州ドンド郡にてClean Star Mozambique社はキャッサバを原料とするエタノール生産工場を現在建設中で，2012年の生産開始が見込まれている。

・年内にガザ州マシンジールにて継続される予定のバイオ燃料生産PROCANAプロジェクト実施企業が選定される予定。同プロジェクトが発表された2008年当時，事業費は推定510百万ドル。2010年，発案者の計画不履行を理由に中止された経緯がある。

（５）農業

・ズクーラ・ナンプラ州農業局長によれば，今月前半において発生した野焼きによる被害面積は10,000ヘクタールに及ぶ模様。最近，同局長はマレマ，ララウア，リバウエ各郡を視察し，野焼き防止対策における各自治体及び市民への不徹底を確認した。

・ナンプラ州ナンプラ・ラパレ郡にてジンバブエ民間資本のOvos para Africa社は食用卵を月に45,000パック生産しており，近く，鶏の数を現在の23,000羽から53,000羽に増やし規模の拡大を図る予定。同卵の供給市場はナンプラ州の他，カボ･デルガード，ニアサ州。

・2011/2012農年において綿花とサトウキビが生産性・生産量指標の最大成長率を記録する作物となると予測される。パシェコ農業大臣は，この農作物２品に加え，米，豆，キャッサバの生産拡大を奨励。また，農業従事者の役割を中央･地方各レベルにおいて明確にし，地方の技術研修を強化する必要がある旨強調した。

・在南ア・モザンビーク労働省駐在事務所によれば，同国の農場におけるモザンビーク人不法労働者のうち，過去20ヶ月において4000人分の労働契約が正規化された。

・伊藤忠商事は，ザンベジア、ナンプラ州にて生産される大豆の調達に関心を寄せている。今月中に同社は，年間200～300トンの大豆買い取りに関する契約書に署名する予定。

・ショクエ灌漑地域では，稲作予定地計7,000ヘクタールのうち2,000ヘクタール強が既に耕作されている。一方，ショクエ水資源管理公社（HICEP）は，灌漑水路及び排水路の清掃・整備を実施中。

（６）漁業

・13日，第33回閣議において77,600ヘクタールの養殖業開発が採択された。同開発による魚の年間生産量は56万トン，籠養殖23.1万トン。また，エビの養殖については地上46.5万トン，籠7.7万トン，海中64万トンが推測される。

（７）ブラジル（伯）による農業投資報道

・7日，ナンプラにてトコーリ・ナンプラ州知事は，プロサバンナ・プロジェクト実施地域の農民に対し，当国政府が伯農場経営者に広範囲に亘る土地を売ったという報道があったが，国内領土の土地は国家が所有しており，国が土地を売ることは決してない旨強調。また，諸プロジェクトに必要な土地の獲得に当たっては土地法を尊重し，地域との連携は不可欠である旨主張した。また，同知事は，日本と伯の支援によるプロサバンナ・プロジェクトの目的を明確に説明した。

（８）ソファラ州での不法伐採

・ソファラ州シェリンゴマにて不法伐採され，6台のトラックで密輸されていたパンガ・パンガの丸太40立方米が同州農業局により押収された。損害額は約20,000メティカル，当事者は逃亡。

（９）ナカラ港における木材密輸事件

・モザンビーク歳入庁は，今年7月に押収された木材のコンテナ561台の輸出業者が不正手続きを行った事が確認された旨表明した。同コンテナのうち156台は、1級木材のUmbila，Jambire，Mondzo，Pau-ferro，318台は貴重木材のPau-preto，Sandalo，Pau-rosa，91台は3級木材のNamunoが積まれ、商品価値は43,856,882メティカル相当。

（１０）港湾・運輸

・近い将来，モザンビーク国営鉄道公社（CFM）は，マプト市とマトゥトゥイーネ郡サラマンガを結ぶ乗客用列車の運行を導入する予定。同鉄道は，2012年よりサラマンガにて製造されるセメントの運輸経路として利用される。

・モザンビークと南ア港湾鉄道会社の間で機関車及び貨車の調達における民間セクターの参加に関し合意された。機関車，貨車の設備拡充は2033年マプト港戦略計画に含まれる目標の１つ。

・ズクーラ運輸通信大臣によれば，最近，政府は，マプート～ベイラ～ケリマネ～ナカラ～ペンバ～モシンボア・ダ・プライア間海上交通･輸送を目的とする720トン船2隻を調達し，既にマプト港に待機している。現在，同船の点検及び乗員の研修が行われている。

（１１）通信

・科学技術省によれば，近く，光ファイバー・ケーブルがコスタ・ド・ソルからマニーサ郡へ整備されることにより，マプト州マルアナ科学技術パークは世界中との通信が可能となる予定。

（１２）その他

・12日，バンコクにてビアス鉱物資源大臣は，バンコク投資フォーラムに参加した。当国政府の意図は，採石加工分野への投資を誘致すること。また，同大臣は，バンコク入りする前の6～10日，カザフスタンのユーラシア自然資源商事社を視察。

・南部地域水資源管理事務所（ARA-Sul）によれば，次農年における必要な水資源はマシンジール･ダム，コルマナ･ダム，ウンベルージ川により十分確保されると見込まれている。

・20日，閣議後の記者会見においてヌクトゥムーラ政府スポークスマンは，GAZEDAと民間パートナー間のナカラ郡ロコーネ，ミニェウエーネ各地域産業開発に関する交渉が最終段階に達している旨表明。開発の対象となる分野は繊維，電化製品工場。

・最近，マプトにてマタヴェール国家社会保障院（INSS）総裁は，自己雇用労働者のための社会保障を近く設定する意向を表明した。

・今週，マプトにてマプト回廊ロジスティック・イニシアティブ（MCLI）社幹部会の枠内においてSADC加盟国は，国際貿易及び域内経済統合におけるマプト回廊の重要性・開発強化について議論する予定。同会合にサロマンSADC事務局長も出席。

**４　経済協力**

（１）科学技術・教育

・今月スウェーデンと当国との間で科学技術革新協力に関する合意書が署名された。これにより，同国は2019/2014年（当館注：報道のまま）の間に7.5百万ドルを支援する予定。

・19日，ジャカルタにてマシンゲ科学技術大臣とスラプラナタ･インドネシア科学技術大臣との間でバイオ技術を含む農業・食料分野における協定が署名された。将来的には保健，医療，代替・再生エネルギー，情報通信技術分野における協力拡大が見込まれる。

・今年11月，インドネシア国立宇宙飛行研究院は，モザンビーク宇宙研究プログラム実現を目的とするモザンビーク人科学者4人の研修を受け入れる予定。また，来年1～2月，同研究院科学者が当国へ来訪し，同プログラム実施準備を開始する予定。

（２）地雷除去

・7日，マプトにて米政府は，国防軍地雷除去活動支援のため車両4台及び取替え部品20式を寄与した。

・国家地雷除去院（IND）によれば，今年末までに27郡の地雷除去が終了する予定で，2011年度地雷除去活動においてマイン・インパクトフリーが達成される郡の数は合計50郡となる。モ政府は，2014年のオタワ条約履行期限までの全国におけるマイン・インパクトフリー宣言の実施を目標としている。

（３）環境・水

・2日，マプトにて在「モ」加大使とバンゼ外務協力副大臣との間で国家農村地域給水･衛生プログラム・コモンファンド（PRONASAR）の支援3.071百万ドル強に関する合意書の署名式が行われた。

・5日，マプトにて，ミレニアム・チャレンジ・アカウント（MCA）はナンプラ給水システム拡大改修支援プロジェクト（37百万ドル）の施行業者Ceta/CMC社と契約を交わした。同プロジェクトにより給水システムへのアクセス人口は倍増すると見られている。

・世銀幹部評議会は，首都マプト水資源管理強化及びコルマナ･ダム貯水能力拡大支援のため融資70百万ドルを承認した。

（４）保健

・15日，マプトにてマンゲーレ保健大臣は，HIV予防接種の試験プログラムを数日中に実施する予定である旨表明。同試験の対象者はマプト市内在住の18～24歳のボランティアで，試験期間は約1年半。同大臣によると，試験プログラムは，タンザニア及びスウェーデンにおいて試験した結果，既にHIV/AIDS予防に効果的な結果を残している由。

・21～28日，マプト中央病院にて中国医療団は同国から調達した機材を使用し，白内障患者300人の手術を行った。26日，ゲブーザ大統領はマプト中央病院にて，手術を受けた患者300人を訪問し激励の言葉をかけた。

・21日，シャーUSAID長官は，今後モ政府に対し，HIV/AIDS対策のための資金を増額する意向がある旨，発表した。現在，米政府はモ政府に年間約400百万米ドルを供与しており，援助効果が望むべき効果を発する限り，今後も継続して支援するとした。なお，同氏はNYでの国連総会に参加したゲブーザ大統領とも面談している。

　(５)　農業･水産・観光

・2日，マプトにて発表された2000/2009年農業セクター実績評価報告書によれば，計画改善及びパートナーとの対話強化が重要な課題として指摘された。また，同報告書によれば，資金拠出の遅れが同セクターの実績にインパクトを与えている一要因としても指摘された。

・イタリア政府と当国政府は，農村開発支援プログラム行動計画の枠内において中部貧困対策及び農業分野プロジェクトに15.5百万ユーロを共同支援した。

・29日，ベトナム大使は，同国と当国政府の，特に農業分野における二国間協力を強化する旨語った。モザンビーク人学生のベトナムにおける農業研修プログラムやベトナムで開発された多種多様のコメのガザ州ショクエにおける適用等について将来の協力可能性を述べた。

(６)　道路・インフラ

・19日，マトーラ市インタカ区にてアリ首相の出席の下，中国支援による住居5000戸の建設プロジェクト起工式が行われた。同プロジェクトは，今年8月にゲブーザ大統領が同国を訪問した際締結された協定の枠内において実施される。建設費用は約12,000百万メティカル。

・28日，ペレイラ公共事業･住宅副大臣は，道路セクター半期会合を主宰し，同セクタープロジェクトの資金拠出における遅れがプロジェクト開発及びプロジェクト企画実施の効率性に影響を及ぼしている旨指摘した。

(７)　エネルギー

・5日，マプトにてUEM大学は，JICAと科学技術振興機構の支援の下持続可能なバイオ燃料生産研究プロジェクトの開始を発表した。同発表式に出席した瀬川大使は，同プロジェクトにおける好結果の確信を表明した。

・22日，マプトにてルウ在ジンバブエ韓国大使（モザンビーク兼轄）とコローマ外務協力副大臣との間で韓国政府による太陽光発電所建設及び緊急事態情報管理システム･プロジェクト2件，計60百万ドルに関する合意書に署名がされた。

(８)　援助協調

・8～9日にイニャンバネ市で開催されたG19会合において2012年度対「モ」国家予算支援拠出額に関し，合意がされた。ラトゥリップ在「モ」加高等弁務官兼G19議長は，当国発展により得られた富が公平に配分されることが重要である旨強調した。

・アフリカ開発銀行は，2011/2012/2013年度当国国家予算支援融資90百万ドルを承認した。

・29日，ベトナム大使は，ベトナム・モザンビーク協力調査団の会合において，ビジネス，農業，教育，保健，防衛分野において，今後モザンビークとの協力関係を強化していくことを発表した。

（了）

*（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており，客観的事実と異なることがあります。また，文中で使用される表現，語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。*